



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	学校と学習塾における授業の比較研究：学習者の視点に着目して(fulltext)
Author(s)	早坂,めぐみ; 杉森,伸吉
Citation	東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 69(2): 509-518
Issue Date	2018-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2309/148992
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

学校と学習塾における授業の比較研究

—— 学習者の視点に着目して ——

早坂 めぐみ^{*1}・杉森 伸吉^{*2}

教員養成開発連携センター・教育心理学講座

(2017年9月26日受理)

1. 問題意識

本研究の目的は、学習者の視点から見た学習塾の授業について、学校での授業との比較を通じて考察することである。特に、学習塾に関する国内唯一の公益社団法人である全国学習塾協会が実施する「学習塾講師検定」の評価項目に着目して考察する。

まず、今日の学習塾について説明し、研究対象としての重要性を検討しよう。

学習塾は、学習サービスの提供者として、現在多くの子どもに利用されている。平成28年度の調査によれば、塾教育を利用する者の割合、すなわち通塾率は、小学6年生が46.4%、中学3年生が60.7%である⁽¹⁾。学習塾やその授業が、子どもに与える影響は決して少なくない。近年では、学習塾講師が学校において授業・補習をする試みや、教員研修を担当する事例も散見される⁽²⁾。また、学習機会の均等を保障する策として、学習塾にかかる費用の補助を公費によってまかなうケースもある。たとえば、一定所得以下の家庭に対する学習塾の受講料の無利子貸付⁽³⁾、塾費用の助成⁽⁴⁾、児童養護施設で暮らす中学生の塾費用の全額負担⁽⁵⁾の取組がなされており、学習塾は教育の平等のために積極的に活用される向きがある。

したがって、学習塾を研究する重要性は、必ずしも私教育に関する研究領域の内部にとどまるものではない。むしろ学習塾は、学習機会の保障や学校教育との関係性が色濃くなってきていることから、公教育との関連性及び公教育を相対化する視点を提供しうる研究対象として重要であると考えられる。いわば、学習塾は公

教育を相対化するための「補助線」を与えてくれる存在として、将来的にはこれまで以上に学問的検討意義のある存在になるであろう。本研究はそうした研究の意義のある学習塾について、特に授業に着目する研究である。

上記で述べた様々な取組の背景には、学習塾に対する信頼や学習塾講師の授業力への信頼が、ある程度あると言えよう。まったく信用できない者を学校に招き、生徒の学習指導にあたらせることや、教員研修の講師に招くことは、まずもって考えにくいからである。

しかし、次節で検討するように、学習塾の授業や学習塾講師の授業力について、これまでじゅうぶんな学問的検討はなされてこなかった。したがって、たとえば教員研修に学習塾講師を招く取組の妥当性は不明確なままなのである。この問題に対して、本研究は学校および学習塾の授業の特色を、双方の対比的視点から分析することによって、両者の授業の強みを発見する。これによって、たとえば学習塾講師を招いての学習指導に関する教員研修が有効か否か、を考える素材を提供しうる。

本研究は学校と学習塾の授業に関して、「教育の受け手」の観点から分析する。通塾率の高さにかんがみるに、多くの児童・生徒が学習塾で学んでおり、通塾経験を有する者も多いと予想される。本研究は、大学生に対して通塾経験をたずねたのち、通塾経験のある者に対して、学校と学習塾の授業を回顧してもらい、それぞれの特徴について評価してもらい調査を行った。これにより、「教育の担い手」による自己評価で

*1 東京学芸大学 教員養成開発連携センター (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

*2 東京学芸大学 教育心理学講座 学校心理学分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

はなく、「教育の受け手」、しかもそれまでの教育経験が豊富な「教育の受け手」である大学生が、個々の体験を総合した結果から分析結果を導くことができるというメリットがある。

2. 先行研究の検討と本研究の関係性

2. 1 学習塾の授業に関する先行研究の検討

学習塾の歴史をふりかえるならば、学校教育の制度化以前の私塾に立ち戻らなければならないが、現代的な学習塾が成熟する過程は、戦後に限定して捉えてよいだろう。総合研究開発機構(1996)は、学習塾の発展段階を、1950年代「ほう芽期」、60年代「成長期」、70年代「拡大期」、80年代「定着期」と定義づけた。学習塾が「定着」に至る過程、さらにはその後において、学習塾の社会的位置づけは変化してきた。1970年代には、毎日新聞社が「乱塾時代」と題する連載記事を連載し、流行語になった。当時、教育学者の堀尾輝久が法的規制の重要性を説くほど、学習塾は流行し、危機意識を持たれる存在でもあった⁽⁶⁾。1980年代には、臨時教育審議会が教育の自由化論を展開したが、久富(1993)が指摘するように、学習塾の興隆が教育の自由化論を立論するひとつの現実的根拠になっていた⁽⁷⁾。1999年には、生涯学習審議会答申が学習塾の存在と役割をはじめ容認して以降、学習塾は公教育との接点を持ち始めて、現在に至る。

こうした学習塾の社会的位置づけの変化とともに、学習塾の授業に関する研究も行われてきた。結城・佐藤・橋迫(1987)は、国立教育研究所(当時、現在国立教育政策研究所)の「塾を中心とする児童・生徒の校外活動に関する実証研究」のひとつとして、学校教員、学習塾講師、生徒、保護者への大規模な質問紙調査を行った。生徒の視点から見た学習塾の授業は、学校よりも「授業がよくわかる」、「指導がていねい」、「授業が楽しい」という結果が出た⁽⁸⁾。調査対象となった小学5年生、中学2年生の児童生徒は、授業に関するそれらの項目に関して、学校よりも学習塾に肯定的回答をしており、その傾向は中学2年生において特に顕著であった。しかし、授業のなかのどのような点が学校と学習塾とで異なるかは、議論されていない。

佐伯(1997)は学習塾における学習内容や、受験勉強が与える弊害を指摘した。たとえば、小学校高学年の社会科と、進学塾の社会科の学習内容を対比させ、学習塾のそれが高度で豊富なものであること、また学習塾における受験勉強が思考に与える弊害として、思

考の持続性や共感性の乏しさを挙げた⁽⁹⁾。たしかに進学塾が受験勉強を通じて、子どもに与える負荷は大きいと予想されるが、それをどのような授業を展開することによって、若干でも和らげることができるのだろうか。学習塾が子どものストレスを与えるばかりであるならば、これほどまでに社会において隆盛・定着することは考えづらい。たとえば授業での説明の仕方や要点を伝達することにおいて、学校と学習塾では差異があるのだろうか。

学習塾に関する研究として、比較的新しい岩瀬(2010)は、大手塾と個人総合塾を対象として、その授業場面や通塾場面のフィールドワークを行った。特に授業に着目すると、大手塾の授業は、受験に向けた専一的・集中的なカリキュラムやスケジュールを構成し、効率的で合理的な進捗が試みられている⁽¹⁰⁾。他方、個人総合塾は、受験を一旦視野から外し、授業では「知識の再構成」、すなわち知識の背景・全体の探索することをスタイルとして日常化し、そのうえで受験に向き合う姿勢を有していることが明らかにされている⁽¹¹⁾。岩瀬(2010)は本研究が対象とする学習塾における授業に、もっとも肉薄した質的研究と位置付けられる。しかし、学校との対比的視点を有していないため、学習塾の授業における特色はまだまだ十分な検討がなされておらず、学校での授業との比較は、未解明の研究課題のままであると考えられる。

2. 2 本研究のオリジナリティ

前項で学習塾の授業に関して、先行研究を検討した。それを踏まえると、本研究のオリジナリティは次の2点である。第一に、学習塾の授業の特徴を学校との対比的視点から明らかにすることである。前項で確認したように、学習塾の研究としてその授業に関する先行研究はあるが、学習塾の授業の特色は明らかになっていなかった。また、佐伯(1997)の論述や岩瀬(2010)の質的研究とは、手法が異なっており、本研究は量的分析を行う点において特徴がある。また、学習塾の授業に関する新たな動向として、公益社団法人全国学習塾協会が行う「学習塾講師検定」に着目する点も新しい。先行研究が行われた当時にはまだ学習塾の質保証、学習塾講師の能力に関してはじゅうぶんに議論されてこなかったが、本研究ではそれを扱う点が新しい。質問紙の設計において、学習塾講師検定の項目を組み入れて調査設計を行った。

第二に、学習者の視点を分析に組み入れることである。前項で取り上げた先行研究は、子どもの立場や視点を重視してきた。いずれも現在学習塾に通っている

子どもを対象にしているが、本研究では大学生を調査対象とし、かつての学習塾での授業や学校における授業を総合的に回顧してもらって回答を得た点は、先行研究とは異なっている。先行研究は子どもに対して、ある学年の一時点をたずねているのに対して、本研究は大学生個人の経験を回顧してもらい、その経験を総括して、学校と学習塾の授業の比較に関する回答を得た。

3. 本研究の方法

第一に、公益社団法人全国学習塾協会（以下、協会）が制度化した「学習塾講師検定」の目指す塾講師の授業力について、資料を用いながら概略を示す（4節）。協会は、学習塾業界としてはじめて設立された「公益社団法人」という公的性格をもつ組織である。検定に関する資料（ドキュメント）のほか、協会スタッフへのインタビュー、学習塾講師への「学習塾講師検定」に関する認知度の調査に関する質問紙調査（質問紙配布340、回収102、回収率30.0%）の結果を用いる。

第二に、通塾経験のある大学生に対する質問紙調査の分析である（5節）。東京都内の中堅私立大学の教育学部に所属する大学3生に対して、質問紙調査を実施した。教育学部の学生なので、教育に対する関心は他学部の学生よりも高いと考えられる点だが、対象者の特徴である。質問紙の配布・回収は必修科目の授業時に行った。調査対象者は受講生213名に対して、有効回答数は144だった（回収率67.6%）。分析は回収後にデータ入力を行い、統計ソフトのSPSSを用いて分析した。本研究においては、まず通塾経験をたずねた。次に通塾経験者に対象を絞り、学校と学習塾における授業を回顧してもらい、授業において重点が置かれていたと思われる項目について、7件法で評価してもらった。

4. 塾業界が目指す塾教育の質的向上策—「学習塾講師検定」の制度化・運用

4. 1 学習塾講師検定の概要と目的

日本で唯一の学習塾の公益社団法人である「全国学習塾協会」（以下、協会）が実施する「学習塾講師検定」の概要を示す。協会は、公益性を有した存在であり、たとえば近年、学習塾講師の「ブラックバイト」が問題視されているが、協会は学習塾業界と官公庁との窓口になり、業界への周知徹底と改善の取り組みを

担う。同様に本研究が扱う検定に関しても、協会は「営利」ではなく、「公益」のために実施している。「学習塾講師検定」は対人サービス業の効果的な職能成長を促す研修ツール、能力証明ツールとして開発された。検定の制度化「以前」の学習塾講師の研修には、2点の特徴があることが明らかになっている⁽¹²⁾。第一に、学習塾における教育訓練が、「先輩講師による授業時間外指導」「学習塾内での勉強会」「先輩講師による授業チェック」「先輩講師による模擬授業チェック」が多い。第二に、規模が大きい学習塾は、講師の研修が多様であるが、規模が小さい学習塾では研修そのものが実施されていないケースが多かった。また、2009年の調査では、「学習塾において、取得を奨励されている資格がある」という回答は、わずか16.2%にとどまった⁽¹³⁾。つまり、学習塾業界では資格取得による能力開発や能力証明を要するというポリシーが、根付いておらず、それゆえ「学習塾講師検定」の開発と普及には、研修の充実と学習塾講師の質保証という意義がある。

協会は、対人サービス産業における職能開発とその可視化を目指す国策⁽¹⁴⁾と、先行研究が指摘したように学習塾の規模によって研修にばらつきがあるという課題から、「学習塾講師検定」（以下、検定）の開発に着手した⁽¹⁵⁾。現在、「集団指導」の1級から3級があり、2008年から2級、2009年から3級、2010年から集団指導1級の運用を開始した。

検定制度は、筆記試験と実技試験からなる。3級は自習によるテキスト学習ののち、筆記試験（基本的マナー確認試験及び、公立高校入試レベルの担当科目理解度試験）がある。2級は3級と同じ筆記試験に合格したのち、模擬授業を行う実技試験がある。1級は2級の合格が受検要件となり、実技試験を行う。

受検資格は満18歳以上、1級は2級の検定合格証を有することである。有資格者は2013年時点で500名程度⁽¹⁶⁾、合格者は協会ホームページに掲載される。2016年度の合格率は3級40.0%、2級55.0%、1級22.2%であった⁽¹⁷⁾。1級及び2級は、5年ごとの更新制をとり、更新手続きにレポート提出が課される。

自習や自己啓発用に①『学習塾講師検定基礎知識テキスト』、②学習塾講師自習用DVD、③「学習塾講師のスキルディクショナリ」が開発されている。①は倫理やマナーに関する筆記試験、②及び③は実技試験の対策として活用することが望ましいとされている。

4. 2 学習塾講師検定における授業力評価の指標

「学習塾講師のコンピテンシーディクショナリ」は、

表1 コンピテンシーディクショナリの項目一覧

	I 導入	II 展開 (演習)	III まとめ
A. 学習を動機づけるための行動	1. 授業の位置づけの明確化	1. 授業内容に興味を持たせる工夫 (展開時)	1. 授業の位置づけの再確認
	2. 授業内容に興味を持たせる工夫 (導入時)	2. 授業中の激励など	2. 授業内容に興味を持たせる工夫 (まとめ時)
B. 学習内容を理解させるための行動	1. 導入時の説明・発問のタイミング 2. 導入時の説明・発問の内容	1. 適切な説明・発問・例示	1. 塾生の理解度確認 2. 要点の明示
		2. 塾生の理解確認	
		3. 説明・発問・確認・対応の流れ	
		4. 塾生の応答に対する対応	
C. 授業に集中 (参加) させるための行動	1. 導入時の話し方 2. 導入時の態度 3. 導入時の授業運営	1. 展開時の話し方	1. まとめ時の話し方 2. まとめ時の態度 3. まとめ時の授業運営
		2. 展開時の態度	
		3. 板書による説明	
		4. 講師の意欲・情熱	
		5. 展開時の授業運営	

出典) 社団法人全国学習塾協会「学習塾講師のコンピテンシーディクショナリ」2009年 (p.3 <http://www.jja.or.jp/approve/data/dictionary.pdf> (last access.2017/05/31))

学習塾における授業を「導入・展開・まとめ」の流れにわけて、それぞれに「学習を動機づけるための行動」、「学習内容を理解させるための行動」、「授業に集中 (参加) させるための行動」を設定し、それらがすべて模擬授業に基づく「実技試験」で評価される (表1)。そこでは、学習塾の授業における「求められる行動基準」と、「ベテラン講師などの行動事例」が列挙されている。

検定においては、実技試験の審査において、受検者の行動を見て、行動の有無や内容を判断される。こうした行動の型が、学習塾講師の授業力として見なされており、審査がなされている。

4. 3 学習塾講師検定の今後とその課題

検定に関して、今後の動向を協会スタッフ1名にたずねた (インタビューは2016年11月に実施)。ポイントは2点ある。第一に、国家検定化に向けて、協会が「技能検定」の指定試験機関の認定を得ることを目標としている。第二に、名称独占資格を目指してはいない。塾講師の免許制を目指すのではなく、あくまで検定は塾講師の能力評価システムの高度化を目指した検定として存続させていくということである。

これらとは別に、課題もある。筆者が行った学習塾講師への質問紙調査 (2017年4月実施) で有効回答をした102名の塾講師のうち、「学習塾講師検定を知っている」と回答した者は45名 (44.1%) であった。受検者数の確保のためにも、検定の認知度の向上が課題であるといえるだろう。

次に、学習塾の授業の特色について、学校の授業との比較から考察する。質問紙調査の設計にあたっては、検定の「コンピテンシーディクショナリ」を参照

しながら作成した。

5. 学習塾の授業の特色—学校の授業との比較から

5. 1 問い

本節が解明したい問いは、「通塾経験のある大学生の視点から見た学校と学習塾の授業に差はあるか」である。

かつて学校と学習塾の授業を受けた学習者に、両者の授業を回顧してもらい、項目内容について「重視していると感じた」度合いを7件法でたずねた。この分析を行うために、大学生のなかから通塾経験のある者を抽出するプロセスが必要である。

そのために、まず調査対象者の通塾率を算出し (表2)、通塾経験のある者と通塾経験のない者とに分けた。次に、通塾経験のある者に限定し、彼ら・彼女らからみた学校と塾の授業において重点を置いている度合いを、平均値の差の検定 (t 検定) によって分析した。

5. 2 調査項目の策定

前節で取り上げた「学習塾講師検定」の実技試験である模擬授業を評価する審査項目から質問項目 (表3) の1から15を設定した。検定の審査項目は、表1のコンピテンシーディクショナリをもとに策定されている。16から18は、「学習塾講師検定」では評価の対象にはならないが、教育実践として特に重要だと思われる項目を独自に設定した。

ただし17は、学校の授業に関しては「塾に通っている生徒を退屈させない授業をする」、塾の授業に関しては「生徒を退屈させない授業をする」というように、表現を改めたため、単純な比較はできない項目で

表2 本研究の対象となる大学生の通塾率

		小学生 (N=144)	中学生 (N=146)	高校生 (N=146)	通塾経験あり (N=128)	通塾経験なし (N=21)
通塾率 (%)		38.2	70.6	58.2	85.9	14.1
内訳 (%)	進学塾	25.0	54.8	26.7		
	補習塾	13.2	15.8	4.8		
	予備校	—	—	26.7		

注) 筆者作成

ある。

5. 3 結果

5. 3. 1 調査対象となった大学生の通塾経験

大学生のかつての通塾率は、「あなたは塾や予備校に通ったことがありますか」と問うた質問項目より算出した。回答にあたって、小中学生当時を回顧してもらい、「進学塾」、「補習塾」、「通っていない」のいずれかに回答してもらった。また、高校生当時を回顧してもらい、「進学塾」、「補習塾」に「予備校」というカテゴリーを加えたうえで、「通っていない」も含めた4つの選択肢の中から回答してもらった。

その結果は表2のとおりである。通塾率は小学生当時38.2%、中学生当時70.6%、高校生当時58.2%であった。通塾経験については、小学生から高校生までの通塾経験のない者は14.1%、通塾経験のある者は85.9%であった。

5. 3. 2 通塾経験のある大学生の視点から見た学校と学習塾の授業の比較

次に、通塾経験のある128名に分析対象を限定し、学校と学習塾の授業に関する評価について、平均値の差の検定(*t*検定)を行った。なお同一人物が、学校と学習塾の授業を評価するという調査設計になっているため、「対応あり」の分析を行った。

学校の授業に関する教示は、「学校の先生の授業を思い浮かべてご回答ください。学校の先生の授業は、以下のことをどれくらい重視していたと感じましたか。」、塾の授業に関する教示は、「塾や予備校に通ったことがある人のみ回答してください。塾や予備校の先生の授業を思い浮かべてご回答ください。塾や予備校の先生の授業は、以下のことをどれくらい重視していたと感じましたか。」として、いずれも7件法(1(全く重視していない)～4(どちらでもない)～7(大変重視している))でたずねた。

結果は、表3を参照されたい。

学校と比較して、学習塾の授業においてより重点を置いていることとして、有意に平均値が高かったのは、全18項目中13項目であった。

学校と塾において「4. 生徒にとってわかりやすい説明をする」ことに差が見られるかについて*t*検定を行った結果、1%水準で有意差が見られ($t(121) = 3.941, p < .01$)、塾の平均値が高かった。同様に、塾の平均値が有意に高かった他の項目は「2. 当該単元と他の単元との関わりを生徒に説明する」、「5. 適切なタイミングで発問をする」、「6. 生徒を授業に集中させる」、「8. 生徒を惹きつける話のリズム・強弱・緩急に気を付ける」、「10. 生徒の表情や姿勢から理解度を解釈し、確認する」、「11. 問題演習の出来・不出来から、生徒の理解度を確認する」、「12. 授業の要点が明確にわかるように説明する」、「13. 極端に長文の板書、極端に長時間背を向けた板書をしない」、「14. 先生の意欲や情熱を生徒に伝える」、「15. 本日の授業の復習について具体的に指示する」、「17. (塾に通っている)生徒を退屈させない授業をする」、「18. 授業終了後に、リフレクション(省察)をする」であった。

この結果に対して、学習塾と比較して、学校の授業がより重点を置いていることとして、有意に平均値が高かったのは、全18項目中3項目であった。

学校と学習塾において「16. 授業内で生徒の話し合い活動をする」ことに差が見られるかについて*t*検定を行った結果、1%水準で有意差が見られ($t(120) = 6.470, p < .01$)、学校の平均値が高かった。同様に、学校の平均値が有意に高かった他の項目は、「3. 当該単元について生徒に興味を持たせる工夫をする」、「7. 生徒を授業に参加させる」であった。

5. 3. 3 学習塾の授業評価の高さと通塾効果には関係があるか

前項5.3.2の分析によって、質問紙調査の18項目のうち13項目において、学習塾の評価が有意に高いことがわかった。では、学習塾の授業評価の高さは、通塾効果すなわち通塾による学力向上によるものであるのか。

この検証のために、仮説を「通塾効果の高さと、授業評価得点には関連がある」として、授業評価得点と通塾効果の相関係数を算出した。

表3 通塾経験のある大学生の学校と学習塾の授業の評価 (t検定)

質問項目	度数	学校	学習塾	t値	p
1 本日の授業は何をやるのかを生徒に説明する	(N=123)	5.07 (1.09)	5.19 (1.27)	-0.978	
2 当該単元と他の単元との関わりを生徒に説明する	(N=123)	4.29 (1.22)	< 4.74 (1.30)	-3.416	***
3 当該単元について生徒に興味を持たせる工夫をする	(N=122)	5.17 (1.36)	> 4.90 (1.28)	1.756	*
4 生徒にとってわかりやすい説明をする	(N=122)	5.39 (1.13)	< 5.79 (1.07)	-3.941	***
5 適切なタイミングで発問をする	(N=122)	4.93 (1.13)	< 5.07 (1.26)	-1.087	**
6 生徒を授業に集中させる	(N=123)	4.90 (1.13)	< 5.24 (1.26)	-2.510	**
7 生徒を授業に参加させる	(N=122)	5.22 (1.20)	> 4.91 (1.46)	2.058	**
8 生徒を惹きつける話のリズム・強弱・緩急に気を付ける	(N=122)	4.66 (1.42)	< 5.03 (1.30)	-2.367	**
9 生徒が聞き取りやすい声の大小、間に気を付ける	(N=122)	5.02 (1.28)	5.21 (1.20)	-1.391	
10 生徒の表情や姿勢から理解度を解釈し、確認する	(N=123)	4.81 (1.18)	< 5.33 (1.16)	-4.041	***
11 問題演習の出来・不出来から、生徒の理解度を確認する	(N=123)	5.10 (0.97)	< 5.59 (1.17)	-1.786	*
12 授業の要点が明確にわかるように説明する	(N=122)	5.00 (1.11)	< 5.69 (1.16)	-5.664	***
13 極端に長文の板書、極端に長時間背に向けた板書をしない	(N=122)	4.84 (1.34)	< 5.19 (1.36)	-2.257	***
14 先生の意欲や情熱を生徒に伝える	(N=122)	4.33 (1.34)	< 4.81 (1.56)	-3.053	***
15 本日の授業の復習について具体的に指示する	(N=122)	4.27 (1.30)	< 5.23 (1.35)	-6.880	***
16 授業内で生徒の話し合い活動をする	(N=121)	4.55 (1.27)	> 3.32 (1.85)	6.470	***
17 (塾に通っている) 生徒を退屈させない授業をする	(N=115)	3.76 (1.32)	< 4.72 (1.50)	-6.199	***
18 授業終了後に、リフレクション(省察)をする	(N=123)	3.93 (1.26)	< 4.37 (1.49)	-2.960	***

注 *** $p<.01$, ** $p<.05$, * $p<.10$

下段のカッコ内は標準偏差

問17は学校の授業についてたずねる場合のみ「塾に通っている生徒」と限定してたずねた。

授業評価得点の定義は、学習塾と学校の授業評価の差とした。つまり、前項で分析に用いた各項目の「(学習塾の授業評価) - (学校の授業評価)」の値を算出した。この結果、正の値は、学校よりも学習塾の授業を高く評価していることを意味し、負の値はその逆を意味する。

通塾効果は、小・中・高校段階それぞれにおける通塾経験をたずねた質問項目に付随して設定した項目(「その結果(通塾の結果—引用者注)成績はどう変わりましたか)の結果を用いる。なお、5件法(1(とても下がった)～3(かわらない)～5(とても上がった))でたずねた。

結果は表4を参照されたい。小中学校段階において、「適切なタイミングで発問をする」は有意だが弱い正の相関がある。学校段階別にみると、小学校段階では「当該単元について生徒に興味を持たせる工夫を

する」、「生徒を授業に参加させる」、「退屈させない授業をする」が、有意だが弱い正の相関が認められた。中学校段階では、「当該単元と他の単元との関わりを生徒に説明する」、「授業の要点が明確にわかるように説明する」が、有意だが弱い正の相関が認められた。高校段階では、通塾効果と有意な相関がある項目はひとつもなかった。

全般的にみれば、通塾効果と学習塾の授業評価の高さには、強い正の相関が認められず、通塾による学力向上が学習塾の授業評価を高めているとは必ずしも言えないという結果を得た。

5. 4 考察

本節では、通塾経験のある大学生に対する質問紙調査から、学校と学習塾の授業の違い(5.3.2)、学習塾の授業評価得点と通塾効果の相関(5.3.3)について分

表4 授業評価得点と通塾効果の相関

	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9)	10)	11)	12)	13)	14)	15)	16)	17)	18)	19)	20)	
1) 授業評価得点1																					
2) 授業評価得点2	476**																				
3) 授業評価得点3	357**	552**																			
4) 授業評価得点4	318**	285**	401**																		
5) 授業評価得点5	150	321**	486**	335**																	
6) 授業評価得点6	-007	244**	335**	326**	412**																
7) 授業評価得点7	158	218*	436**	231**	524**	486**															
8) 授業評価得点8	299**	374**	500**	279**	528**	280**	386**														
9) 授業評価得点9	332**	351**	389**	208*	394**	133	290**	695**													
10) 授業評価得点10	220*	301**	165	311**	338**	310**	279**	316**	393**												
11) 授業評価得点11	113	206*	-019	308**	170	305**	155	157	150	408**											
12) 授業評価得点12	205*	302**	275**	503**	318**	386**	231**	299**	254**	263**	349**										
13) 授業評価得点13	271**	407**	425**	240**	385**	138	272**	363**	308**	364**	158	372**									
14) 授業評価得点14	146	254**	339**	221*	361**	387**	375**	310**	302**	355**	203*	222*	392**								
15) 授業評価得点15	379**	306**	229**	344**	217*	221*	240**	281**	263**	180*	260**	439**	265**	249**							
16) 授業評価得点16	056	254**	484**	048	370**	234**	424**	254**	166	138	-051	020	282**	334**	-028						
17) 授業評価得点17	211*	403**	432**	278**	435**	301**	292**	418**	328**	311**	214*	341**	405**	418**	362**	370**					
18) 授業評価得点18	391**	325**	245**	247**	232**	096	280**	389**	339**	295**	183*	210*	307**	255**	376**	244**	337**				
19) 通塾効果 小学校	-043	185	251*	102	254*	141	135	243*	190	-136	-035	113	162	086	025	244*	305*	051			
20) 通塾効果 中学校	078	201*	-010	121	243*	170	130	091	149	047	116	368**	103	129	179	-065	145	097	234		
21) 通塾効果 高校	108	167	005	-006	105	030	018	026	087	-103	-040	-009	104	072	-058	117	033	026	052	199	

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

析した。

授業に関する18項目中13項目において、学習塾の平均値が有意に高く、そのうち学習塾講師検定から抽出した項目は11項目である。このことから、学習塾講師検定の評価項目は、塾の授業の特色を概ねカバーした項目になっていることが言えよう。ただし、学校の強みでありながら、学習塾講師検定の項目にもなっている「当該単元について生徒に興味を持たせる工夫をする」、「生徒を授業に参加させる」の2点に関しては、学習塾の授業が抱える課題であると考えられる。

したがって、今後の学習塾講師検定をより意義あるものにするならば、この2項目の質をより高める視点から審査を行い、通塾者にとってより良い授業を目指すことが課題になるであろう。たとえば、検定の審査結果のフィードバックにおいては、この2点をより具体的にアドバイスすることや強調することが、授業者の質的向上につながると思われる。また、この2点に力点を置いた研修を行うことも、授業者の力量向上につながるであろう。

これに対して、学校は、「生徒に興味を持たせる工夫」や「生徒を授業に参加させる」点において、強み

をもっているという評価がなされている。こうした強みがさらに発揮される教員養成や教員研修が今後重要となるであろう。その目的を達成するには、学習塾を活用するという方策では不十分であろう。なぜならば、学習者の視点による評価としては、学校よりも学習塾の平均値が有意に低かったためである。したがって、学校教員がこれまで積み重ねてきた授業研究や実践研究をより豊かにすることによって、生徒の興味関心や授業参加の質を向上させることができよう。

学習塾講師による学校での授業・補習や、教員研修における活用が近年進んでいることは冒頭で述べたが、学習塾講師の授業力のなかでも平均値が有意に高かった項目を重点的に学校教員に伝えることは意義がある。翻って述べれば、やみくもに学習塾講師を活用することは得策ではないということである。

学習塾への通塾率の高さがかんがみれば、学校と学習塾は、通塾している子どもの数だけ両輪のように学習の場を提供している。その授業における強みと弱みを見つめながら、両者がそれぞれの授業の質的向上を目指すことが、学習の質や教育の質を高めることにつながると思われる。

6. 結論

本研究は学習塾の授業の特色を、学校との対比から考察した。学習塾講師の授業力評価の指標として開発された「学習塾講師検定」の制度を検討し、その評価項目を援用した質問紙調査を実施した。分析には、通塾経験のある大学生に対して、学校と学習塾の授業を回顧してもらい、教育の受け手の観点から両者の授業の違いについて平均値の差の検定 (t 検定) を行った。さらには、通塾効果と授業評価得点との相関係数を算出した。

その結果として、学習塾は、授業でのわかりやすい説明や発問のタイミング、リズムや緩急に気を付けた話し方、要点をつく説明、先生の情熱を伝えるなどの点において、学校よりも有意に重点が置かれているという結果が出た。これに対して、学校は生徒に興味を持たせる工夫、生徒の授業参加、授業内で話し合い活動をするという点に、学習塾よりも有意に重点が置かれているという結果が出た。本調査の項目においては、概ね学習塾の授業評価が高かったが、これは通塾効果によるものとは言い難いことを示した。

本研究より、学校と学習塾の両者の授業における強みは異なることが示唆される。今後は、このインプリケーションを実践面で活用することが期待される。つまり、学校の教員と学習塾講師がそれぞれさらに授業力に磨きをかけ、学校と学習塾という教育目的の異なる場における教育がより充実し、質の向上を目指すことである。

本研究の今後の課題は、学校の教員と学習塾講師の授業に対する意識の違いについて分析することである。本稿では教育の受け手の視点から、両者の教育を回顧する視点から考察したが、実際に授業実践を行う者たちの意識については、検討の対象から外れていた。この点を補い、学校と学習塾の教育の特色や両者の関係性について、さらなる考察を深めることが今後の課題である。

注

- (1) 文部科学省・国立教育政策研究所『平成28年度全国学力・学習状況調査報告書』の国公私立学校の生徒への質問紙調査の結果。「学習塾(家庭教師を含む)で勉強をしていますか」という問いに対して、100%から「学習塾に通っていない」及び「無回答」の割合を引いて、通塾率を算出。
- (2) 教育委員会が学習塾を含む教育産業を活用し、教員研修

を行う事例が報道された。東京都足立区教委は早稲田アカデミー「教師力養成塾」による区立小中学校教員の初任者研修を、埼玉県戸田市教委は、アクティブラーニングの授業やICTを活用した指導に、ベネッセコーポレーションを活用した。これ以外にも複数の事例が報道された。(朝日新聞2016年9月30日朝刊, 27面)

- (3) 東京都の「受験生チャレンジ支援貸付事業」は、所定の所得以下の場合、中学3年生・高校3年生対象、高校や大学に入学した場合、返済が免除される。塾費用の上限は20万。
- (4) 大阪市「塾代助成事業」は、所定の所得以下の中学生の学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などにかかる費用を、月額1万円まで助成する事業である。
- (5) 厚生労働省は2009年7月、児童養護施設に入所する中学生に「塾の月謝に使うことができる費用」を国と自治体で全額負担することを決めた。(『塾ジャーナル』2009年9月号, 32頁。)
- (6) 堀尾(1979)は、「今日は乱塾時代などと言われていますが、塾や業者テストによって教育が支配されているといった問題は、教育の公序良俗に反するという議論が、法律的に立てられないだろうかということも最近考えていることにひとつ」と述べた(229頁)。
- (7) 久富(1993), 156頁。
- (8) 結城ほか(1987), 210-214頁。
- (9) 佐伯(1997), 18-21頁, 125-129頁。
- (10) 岩瀬(2010), 229頁。
- (11) 同上, 230頁。
- (12) 社団法人全国学習塾協会『学習塾業の雇用管理に関するアンケート結果』2005年。
- (13) 労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書No.118中小サービス業における人材育成・能力開発』2010年。
- (14) 『日本再興戦略』改訂2015』2015年6月30日, p.64。
- (15) 協会は、「経済産業省特別委託事業平成19(2007)年度ビジネス性実証支援事業(人材育成分野)」として「学習塾講師能力評価システム」構築を行った。平成20・21(2008・2009)年度には「経済産業省委託事業サービスイノベーション創出支援事業」として「学習塾講師能力評価システム高度化事業」に取り組んだ。2014年度に厚生労働省は「業界検定スタートアップ支援事業」を開始し、業界検定制度の整備に着手した。そこでモデル事例の4業界に選ばれたのが、小売業(日本百貨店協会)、健康産業(日本フィットネス産業協会)、学習教育業(全国学習塾協会)、派遣請負業(日本生産技能労務協会)であった。
- (16) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, p.「参考-9」。
- (17) 合格率は,

<http://mail.jja.or.jp/approve/data/gokakuristu2.pdf>

を参照 (last access 2017/09/15)。なお, 受検者数は非公開。

参考文献

岩瀬令以子『塾のエスノグラフィー』東洋館出版社, 2010年
久富善之『競争の教育』労働旬報社, 1993年
佐伯胖『子どもが熱くなるもう一つの教室』岩波書店, 1997年
社団法人全国学習塾協会『学習塾業の雇用管理に関するアンケート結果』2005年

総合研究開発機構『学習塾からみた日本の教育』総合研究開発機構, 1996年

堀尾輝久『現代日本の教育思想』青木教育叢書, 1979年

結城忠・佐藤全・橋迫和幸『学習塾』ぎょうせい, 1987年

ルックデータ出版『塾ジャーナル』2009年9月号

労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書No.118中小サービス業における人材育成・能力開発』2010年

学校と学習塾における授業の比較研究

—— 学習者の視点に着目して ——

A Comparative Study on Lessons between Schools and Jukus:

Focusing on Learner's Perspectives

早坂 めぐみ*・杉森 伸吉*

Megumi HAYASAKA and Shinkichi SUGIMORI

教員養成開発連携センター・教育心理学講座

Abstract

Recently a new type of teacher training has emerged at Japanese schools such as inviting juku teachers as a trainer and using teaching methods of juku lessons. However, the characteristics of juku lessons are not clear in comparison with school lessons. The aim of this study is to consider the characteristics of lessons at school and juku based on a questionnaire survey among university students who experienced both of them in the past. The research question is whether there are some differences between school and juku lessons from the viewpoint of ex-students. As a result of t-test, some significant differences were observed. Lessons of schools are superior to that of jukus in terms of “to make students interested in learning activities” and “to involve students in lessons”. On the other hand, lessons of jukus are superior to that of schools in 13 out of 18 survey items such as “to ask a question to students at appropriate timing” and “to help students concentrate on lessons”. The evaluation score of juku lessons is only weakly related to the effectiveness of going to juku.

Keywords: juku, lesson comparison, school, learners' perspective

Center to Support Partnership in the Advancement of Teacher Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 近年、学校教員の研修に、学習塾の先生を招くケースや学習塾の指導方法を活用するケースが現れ始めた。しかし、学習塾の授業の特色は必ずしも自明ではない。本研究の目的は、大学生に対する質問紙調査に基づいて、学校と学習塾の授業の特徴について考察することである。リサーチ・クエスチョンは、学校と学習塾の授業を経験した大学生の視点から、学校と学習塾の授業に違いはあるかである。t検定の結果として、複数の調査項目において有意差が認められた。学校の授業は「当該単元について生徒に興味を持たせる工夫をする」「生徒を授業に参加させる」という項目で、塾の授業よりも優れている。それに対して、学習塾の授業は「適切なタイミングで発問をする」「生徒を授業に集中させる」といった項目などの、全18項目中13項目が学校よりも優れている。学習塾の授業に対する評価得点は通塾効果と弱い正の相関が認められた。

キーワード: 塾, 授業比較, 学校, 学習者の視点

* Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)